



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社スノーピーク

コード番号 7816 URL <http://www.snowpeak.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 山井 太

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員社長室長

(氏名) 國保 博之

TEL 0256-46-5858

定時株主総会開催予定日 平成28年3月30日

配当支払開始予定日

平成28年3月31日

有価証券報告書提出予定日 平成28年3月31日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	7,854	41.3	568	145.7	517	90.3	284	144.6
26年12月期	5,559	23.9	231	104.2	272	△5.7	116	△34.3

(注) 包括利益 27年12月期 275百万円 (117.2%) 26年12月期 126百万円 (△32.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	43.30	—	9.1	8.8	7.2
26年12月期	22.25	—	6.6	5.8	4.2

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 一百万円 26年12月期 一百万円

(注) 1. 当社は、平成26年9月4日付で普通株式1株につき20株の割合で、平成27年7月1日付で普通株式1株につき4株の割合で、それぞれ株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	6,842	4,065	59.4	580.01
26年12月期	4,990	2,164	43.4	330.07

(参考) 自己資本 27年12月期 4,065百万円 26年12月期 2,164百万円

(注) 当社は、平成26年9月4日付で普通株式1株につき20株の割合で、平成27年7月1日付で普通株式1株につき4株の割合で、それぞれ株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	380	△369	1,185	2,106
26年12月期	518	△223	367	913

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	16	11.2	0.8
27年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	35	11.5	1.1
28年12月期(予想)	—	0.00	—	2.50	2.50		3.0	

(注) 1. 当社は、平成26年9月4日付で普通株式1株につき20株の割合で、平成27年7月1日付で普通株式1株につき4株の割合で、それぞれ株式分割を行っております。

2. 平成28年12月期の期末予想配当金の内訳は、普通配当2円50銭です。

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,500	21.0	950	67.1	942	82.0	579	103.3	82.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年12月期	7,040,000 株	26年12月期	7,040,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期	31,480 株	26年12月期	482,480 株
② 期末自己株式数	27年12月期	6,578,206 株	26年12月期	5,233,478 株
③ 期中平均株式数				

(注) 当社は、平成26年9月4日付で普通株式1株につき20株の割合で、平成27年7月1日付で普通株式1株につき4株の割合で、それぞれ株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を記載しております。

(参考) 個別業績の概要

平成27年12月期の個別業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	7,460	43.9	495	81.1	445	37.7	242	33.7
26年12月期	5,183	25.8	273	399.8	323	42.5	181	54.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	36.87	—
26年12月期	34.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年12月期	6,792		4,068		59.9		580.46	
26年12月期	4,945		2,200		44.5		335.55	

(参考) 自己資本 27年12月期 4,068百万円 26年12月期 2,200百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、米国では、雇用の改善や個人消費の拡大を背景に堅調に推移しました。欧州の経済は、先進国を中心に緩やかな回復を続けました。中国の経済は、過剰投資が重しとなり厳しい景気減速が続きました。東南アジアやインドなどの新興国の経済は、中国経済の減速や資源価格の下落などの影響を受け、成長が鈍化しました。わが国経済におきましては、政府の景気対策等の効果が見られ、企業収益が改善し、雇用情勢も改善が続いており、総じて回復基調が続きました。

このような状況のなか、当社グループとしましては、「つくる」、「つなげる」をテーマに新規会員の獲得及び既存顧客の深耕、新製品の開発、オペレーションの仕組化を進めて参りました。

当連結会計年度におきましては、当社ブランドの世界観を主体的に顧客に訴えかけられる、直営店の出店を加速させました。第4四半期において、神奈川県海老名市の商業施設ららぽーと海老名内に「スノーピーク海老名」を、東京表参道にアパレルの旗艦店となる「スノーピーク表参道」を、同様に、米国ニューヨークにアパレル直営店「Snow Peak SoHo」を出店いたしました。これらにより、当期末における直営店の店舗数は、国内11店舗、韓国4店舗、米国2店舗、台湾1店舗の合計18店舗となりました。また、大阪府四條畷市と愛知県常滑市にインストアを出店し、当期末におけるインストアの店舗数は、国内47店舗、台湾6店舗の合計53店舗となりました。同様にショッピングインショップにつきましては、国内65店舗、韓国34店舗の合計99店舗となりました。

当連結会計年度における新製品の開発としましては、カメラやペットなどキャンプと親和性の高い異分野の製品開発を推進いたしました。また、ウインターキャンプの提案等、キャンプの価値を増幅させる製品の開発も強化いたしました。アパレルにおきましては、「TRANSIT」「CAMP」「DWELL」という3つのカテゴリーにコンセプトを集約し、より世界観を表現し届けられる製品の開発に注力いたしました。

また、アーバンアウトドアの取り組みとしまして、都市生活者の住まいに向けたご提案をより充実するために、不動産業・工務店等とのショッピングインショップの取り組みをスタートし、10月に2店舗出店いたしました。さらに、マンション1階の住戸において、居室内部と専用庭部分に連続性を持たせた「半ソト空間」を創出し、住空間におけるアーバンアウトドアを提案いたしました。

海外におきましては、厳しい外部環境のなかにある韓国では筋肉質な体制へと変革を進めており、米国では円安を背景に堅調に推移し、台湾では引き続き高い成長率を示しております。

これらの結果、売上高7,854,094千円(前期比41.3%増)、営業利益568,474千円(同145.7%増)、経常利益517,866千円(同90.3%増)、当期純利益284,811千円(同144.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ1,851,884千円増加し、6,842,485千円となりました。流動資産は、自己株式の処分による手元資金の増加を含む現金及び預金の増加1,195,640千円、受取手形及び売掛金の増加255,159千円等により前連結会計年度末に比べ1,624,111千円増加し4,100,109千円となり、固定資産は、新規出店等、有形固定資産の増加がある一方で、減価償却による減減等により227,773千円増加し、2,742,376千円となりました。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ48,717千円減少し、2,777,455千円となりました。流動負債は、未払金の増加168,334千円等により前連結会計年度末に比べ170,249千円増加し1,423,399千円となり、固定負債は、長期借入金の返済による減少302,152千円等により218,967千円減少し、1,354,056千円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、自己株式の処分に伴う資本剰余金の増加1,628,459千円、自己株式の処分による増加13,180千円、当期純利益の計上による利益剰余金の増加284,811千円、配当金の支払いによる利益剰余金の減少16,393千円等により、4,065,029千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は2,106,881千円となり、前連結会計年度末より1,193,830千円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは380,478千円(前連結会計年度比137,819千円の減少)となりました。主な要因は、売上債権の増加257,651千円、棚卸資産の増加172,386千円等があったものの、税金等調整前当期純利益の計上515,935千円、減価償却費の計上286,110千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは369,931千円(前連結会計年度比146,512千円の増加)となりました。これは主に、直営店の出店、インストアの出店及び新製品の金型等、有形固定資産の取得による支出270,477千円、敷金及び保証金の差し入れによる支出49,019千円、ソフトウェアの取得等、無形固定資産の取得による支出27,901千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得したキャッシュ・フローは1,185,833千円(前連結会計年度比817,944千円の増加)となりました。これは主に、自己株式の売却による収入1,641,640千円、長期借入金の返済による支出328,342千円等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期に亘る安定的な経営基盤の確保を目指し、業績に応じた適正な利益配分を継続的に実施することを基本方針としております。

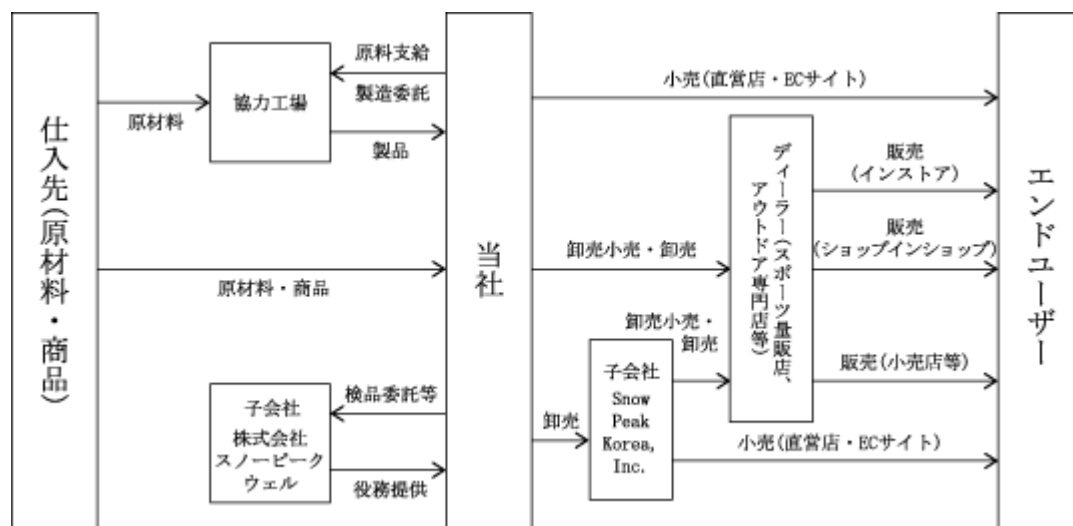
第52期事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり5円を見込んでおります。内部留保につきましては、安定成長に向けた財務体質の強化と今後とも予想される競争の激化に対処するため、①店舗の新設及び改装や増床への投資、②新規事業への投資、③経営の効率化に向けた情報システムへの投資等に活用し、経営基盤の安定と拡大に努めて参ります。

当社は、年1回の剰余金の配当を期末に行うことを基本方針としておりますが、この他、機動的な株主還元政策の1つとして、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社2社（Snow Peak Korea, Inc. 及び株式会社スノーピークウェル）で構成されており、アウトドアライフスタイル製品の開発・製造・販売を主な事業内容としております。海外での販売につきましては、連結子会社のSnow Peak Korea, Inc. が韓国での販売を、当社の米国支店が欧米での販売を、台湾支店が台湾での販売を行っております。また、株式会社スノーピークウェルは、新潟県内で民間企業が初めて設立する障がい者の就労継続支援A型事業所として、製品の検品業務や本社に併設されているキャンプ場の清掃等の軽作業を行っております。

事業系統図は次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「一人一人の個性が最も重要であると自覚し、同じ目標を共有する真の信頼で力を合わせ、自然指向のライフスタイルを提案し実現するリーディングカンパニーをつくり上げよう」という意志のもと、「常に変化し、革新を起こし、自らもユーザーであるという立場で考え、お互いが感動できるモノやサービスを提供」し、「私達に関わる全てのものに良い影響を与える」ことを企業理念として掲げております。

このような企業理念のもと、自らもユーザーであるという立場で新しい製品を「つくる」ことと、その製品の販売、使用を通じてユーザーと「つながる」ことによって、「自然と人をつなぐ」、「人と人をつなぐ」市場創造型企業として事業活動を展開しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、業界水準をはるかに上回る売上高の達成を継続し、当社製品・サービスの創り出した価値である売上高粗利益率および営業利益率の向上に努め、1人当りの売上高と労働生産性を高めて参ります。成長性と収益性を追及することで、企業価値の最大化を目指し、ROEの持続的な成長を経営目標として弛まぬ努力を進めて参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは「つくる」と「つながる」を事業活動の基本方針として高付加価値の製品開発及びその製品価値をユーザーに直接伝えるための店舗開発を通じて事業の拡大に努めております。

一般社団法人日本オートキャンプ協会発行の「オートキャンプ白書2015」によると、日本国内のオートキャンプの参加人口は平成8年の1,580万人をピークとして長らく縮小し続けており、平成22年から平成24年までは720万人の横ばいで推移しております。当社グループは初心者向けのエントリーモデルであるテント「アメニティドーム」シリーズの販売による新規顧客の獲得を行い、オートキャンプの参加人口が減少するなかにおいても、着実にユーザー数を増やして参りました。さらに獲得した新規顧客に対しては、システムデザインされた製品群（タープ、スリーピングギア、ファニチャー、キッチンシステム等）をもとに、幅広いキャンプスタイルの提案を行うことで顧客の深耕を図っております。また、第一次キャンプブームに幼少期であった団塊ジュニア世代が、子育て世代に差し掛かり、再びオートキャンプ活動に参加している為、参加人口は平成25年に入り750万人と増加に転じておりま

す。日本の人口構成比を踏まえると今後数年間は参加人口の増加が続く見込みであることから、国内の市場環境は良好であると捉えております。

一方、海外に目を向けましても、韓国や台湾等の東アジア地域の所得水準も向上してきており、アウトドアの需要が高まっております。現代社会においては、社会構造が複雑になるほど人々のストレスも増大し、アウトドアは、その必要性が高まると当社は考えております。そのため、ASEAN等の新興国も今後、市場性が高まり、当社グループのビジネスの機会が増大するものと考えております。

上記のように今後数年間は外部環境が良好であるとの見解から、これまで以上に新製品開発、新規出店を積極的に進めて参ります。

近年においては、他の分野においてもアウトドア志向を取り入れようとする動きが見られます。アパレルの分野においてはファッションのなかにアウトドアの要素を取り入れた服が流行しており、住宅の分野においては、住宅を新しく建設する際やリノベーションを施す際に、ウチとソトの間に明確な境界線を設けないシームレスな暮らしができるよう設計され、都市生活者であっても身近に優雅にキャンプ体験ができるグランピングが浸透し始めております。このように、アウトドアに内包される価値が見直され、さまざまな分野で活用され始めております。当社がアウトドアを通して提供した価値を、異分野においても積極的に展開して広めていくことで、更なる市場の獲得を目指して参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「人生に、野遊びを。」のコーポレートメッセージのもと、自然と共に生きることにより人間性を回復するアウトドアライフスタイルの提案という使命を実現する為に次のことに注力して参ります。

① つくる力のさらなる強化

当社グループの成長の源泉は、固定観念に捉われることなく、常にイノベーションを繰り返し、モノづくりとコトづくりを実践していくことにあります。

オートキャンプ製品を中心とした製品開発とともに、キャンプに親和性の高い異分野の製品開発を進めることで、製品領域の深度と幅を広げ、新規顧客の獲得を図って参ります。また、展開している海外各国の文化・慣習に応じた製品開発も進めて参ります。アパレルにおきましても、ブランドマネージャーを中心とした製品開発体制を一層強化して参ります。

これらにより、いち早く市場の変化を掴み、1歩2歩先を行く製品及びサービスの開発を進めて、収益力の向上に努めて参ります。

② つながる力のさらなる強化

新規出店等によりお客様との接点を増やすと共に、そこで出会ったお客様1人1人に真摯に向き合うことにより、販売機会の拡大と顧客ニーズの充足を図って参ります。なかでも、当社ブランドの世界観を顧客に訴えかけられる直営店は、新規顧客創造の場として最重要視しております。海外各拠点も含めた全拠点で直営店の出店を強化することで、当社の事業モデルのC to C化を加速して参ります。他方で、ECサイトにおきましても、販売スタッフのもつお客様とつながる力を最大限に活用し、リアルとバーチャルの融合を図って参ります。海外市場においては、直営店、インスタ、ショップインショップのミックスの最適化とお客様への認知度向上により販売機会の拡大を図って参ります。さらには、ASEAN、中国市場を今後の成長市場と位置付けて、進出を図って参ります。

これらにより、お客様とのつながりを端的に示す、売上高の持続的な成長を図って参ります。

③ 製品領域、事業領域の拡大

「自然と人をつなぐ」、「人と人をつなぐ」というミッションを広範囲に実現すべく、以下の領域拡大を推進して参ります。

- 1) 「都市と自然を行き来する服」をコンセプトにしたアパレル製品の開発とアパレル店舗の出店
- 2) 住まいやオフィスにおけるアウトドアライフスタイルを提案するアーバンアウトドアの展開
- 3) 大自然の中に移動式宿泊棟を設置し、アウトドアのスイートルームを提供する宿泊事業(フィールドスイートルーム事業)の推進

④ オペレーションの革新

事業の急激な成長に伴い、オペレーション量と複雑性が増してきております。当社のつくり出す価値を直線的にお客様に届けるためには、常に変化し、改善を推し進めて日々の業務を行っていくことが必要不可欠であります。

オペレーションの革新をITによって実現し、業務の効率化と利益率の向上を実現して参ります。

⑤ 人材の育成

上記①から④を達成する為には当社の人材の成長と人材同士がつながり、組織がより強固なものになっていくことが必要不可欠であります。刻一刻と変化する事業環境に適切に対応する為には、当社グループの企業理念に基づいた人材育成を図って参ります。

⑥ 組織体制の強化

コンプライアンス体制、リスク管理体制を全社的視点で評価することにより、企業経営の効率性向上、健全性確保、透明性向上を図って参ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の国内同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を採用しております。なお、今後につきましては、国際財務報告基準の適用動向等、諸情勢を考慮しながら国際財務報告基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	913,051	2,108,691
受取手形及び売掛金	560,376	815,536
商品及び製品	800,361	979,141
仕掛品	30,605	31,723
原材料及び貯蔵品	72,382	54,793
繰延税金資産	38,470	25,035
その他	67,103	91,251
貸倒引当金	△6,354	△6,064
流動資産合計	2,475,997	4,100,109
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,282,954	1,364,341
機械装置及び運搬具(純額)	22,666	30,638
土地	528,142	528,142
リース資産(純額)	28,900	21,857
建設仮勘定	36,299	23,816
その他(純額)	58,771	67,985
有形固定資産合計	1,957,733	2,036,782
無形固定資産		
のれん	1,352	676
その他	235,641	306,136
無形固定資産合計	236,994	306,812
投資その他の資産		
繰延税金資産	55,374	66,216
その他	264,551	332,564
貸倒引当金	△51	—
投資その他の資産合計	319,875	398,781
固定資産合計	2,514,603	2,742,376
資産合計	4,990,601	6,842,485

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	57,319	122,790
未払金	220,123	388,458
短期借入金	585,000	485,000
1年内返済予定の長期借入金	206,850	180,660
リース債務	11,884	10,655
未払法人税等	98,801	158,693
その他	73,171	77,142
流動負債合計	1,253,149	1,423,399
固定負債		
長期借入金	907,193	605,041
リース債務	18,362	12,426
退職給付に係る負債	19,855	17,696
役員退職慰労引当金	388,768	410,284
製品保証引当金	114,010	139,158
ポイント引当金	64,507	84,602
資産除去債務	44,285	73,454
その他	16,040	11,392
固定負債合計	1,573,023	1,354,056
負債合計	2,826,173	2,777,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,520	99,520
資本剰余金	717,250	2,345,709
利益剰余金	1,339,521	1,607,938
自己株式	△14,101	△921
株主資本合計	2,142,189	4,052,247
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	22,237	12,782
その他の包括利益累計額合計	22,237	12,782
純資産合計	2,164,427	4,065,029
負債純資産合計	4,990,601	6,842,485

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	5,559,105	7,854,094
売上原価	2,849,113	4,248,299
売上総利益	2,709,991	3,605,795
販売費及び一般管理費	2,478,601	3,037,321
営業利益	231,390	568,474
営業外収益		
受取利息	162	190
受取配当金	2	2
為替差益	41,171	—
補助金収入	21,988	27,067
その他	11,035	23,604
営業外収益合計	74,359	50,863
営業外費用		
支払利息	13,599	9,445
債権売却損	5,076	7,143
株式公開費用	3,600	17,954
為替差損	—	48,591
その他	11,374	18,337
営業外費用合計	33,650	101,471
経常利益	272,099	517,866
特別損失		
固定資産除却損	1,544	1,930
減損損失	9,687	—
特別損失合計	11,232	1,930
税金等調整前当期純利益	260,866	515,935
法人税、住民税及び事業税	146,858	227,417
法人税等調整額	△2,454	3,706
法人税等合計	144,404	231,124
少数株主損益調整前当期純利益	116,462	284,811
当期純利益	116,462	284,811

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	116,462	284,811
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	10,287	△9,455
その他の包括利益	10,287	△9,455
包括利益	126,749	275,355
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	126,749	275,355

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	99,520	51,103	1,235,866	△56,022	1,330,467	11,950	11,950	1,342,418
当期変動額								
剰余金の配当			△12,807		△12,807			△12,807
当期純利益			116,462		116,462			116,462
自己株式の処分		666,147		41,920	708,067			708,067
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						10,287	10,287	10,287
当期変動額合計	—	666,147	103,654	41,920	811,722	10,287	10,287	822,009
当期末残高	99,520	717,250	1,339,521	△14,101	2,142,189	22,237	22,237	2,164,427

当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	99,520	717,250	1,339,521	△14,101	2,142,189	22,237	22,237	2,164,427
当期変動額								
剰余金の配当			△16,393		△16,393			△16,393
当期純利益			284,811		284,811			284,811
自己株式の処分		1,628,459		13,180	1,641,640			1,641,640
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△9,455	△9,455	△9,455
当期変動額合計	—	1,628,459	268,417	13,180	1,910,057	△9,455	△9,455	1,900,602
当期末残高	99,520	2,345,709	1,607,938	△921	4,052,247	12,782	12,782	4,065,029

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	260,866	515,935
減価償却費	264,137	286,110
のれん償却額	676	676
貸倒引当金の増減額(△は減少)	180	△81
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△14,473	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	19,855	△1,107
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	21,425	21,516
製品保証引当金の増減額(△は減少)	24,257	25,147
ポイント引当金の増減額(△は減少)	14,755	20,772
受取利息及び受取配当金	△164	△192
支払利息	13,599	9,445
為替差損益(△は益)	23,040	604
固定資産除却損	1,544	1,930
売上債権の増減額(△は増加)	△62,355	△257,651
たな卸資産の増減額(△は増加)	15,869	△172,386
仕入債務の増減額(△は減少)	△48,511	70,797
減損損失	9,687	—
その他	102,195	32,924
小計	646,588	554,443
利息及び配当金の受取額	164	192
利息の支払額	△13,604	△9,472
法人税等の支払額	△114,849	△167,525
法人税等の還付額	—	2,841
営業活動によるキャッシュ・フロー	518,298	380,478
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△158,908	△270,477
無形固定資産の取得による支出	△38,730	△27,901
敷金及び保証金の差入による支出	△22,900	△49,019
敷金及び保証金の回収による収入	2,255	2,560
その他	△5,134	△25,093
投資活動によるキャッシュ・フロー	△223,418	△369,931
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△125,000	△100,000
長期借入れによる収入	400,000	—
長期借入金の返済による支出	△589,467	△328,342
リース債務の返済による支出	△12,904	△11,803
自己株式の売却による収入	708,067	1,641,640
配当金の支払額	△12,807	△15,660
財務活動によるキャッシュ・フロー	367,888	1,185,833
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,958	△2,550
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	667,726	1,193,830
現金及び現金同等物の期首残高	245,324	913,051
現金及び現金同等物の期末残高	913,051	2,106,881

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計期間より適用しておりますが、簡便法を適用しているため、退職給付債務及び勤務費用の計算方法に変更はありません。

この結果、当連結累計期間の損益及び純資産に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、アウトドアライフスタイル事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	330.07	580.01
1株当たり当期純利益金額	22.25	43.30

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 当社は、平成26年9月4日付で普通株式1株につき20株の割合で、平成27年7月1日付で普通株式1株につき4株の割合で、それぞれ株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	116,462	284,811
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	116,462	284,811
普通株式の期中平均株式数(株)	5,233,478	6,578,206

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,164,427	4,065,029
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,164,427	4,065,029
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,557,520	7,008,520

(重要な後発事象)

該当事項はありません。